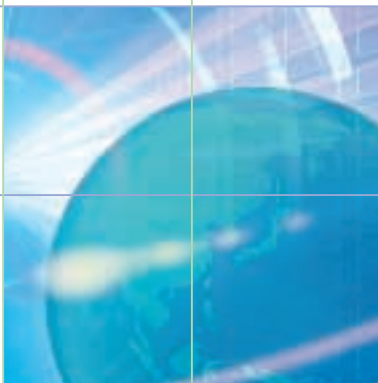


第20期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで



東京エレクトロン デバイス株式会社



代表取締役会長
古垣 圭一



代表取締役社長
砂川 俊昭

CONTENTS

| | |
|---------------|----|
| 株主の皆様へ..... | 1 |
| 営業の概況..... | 2 |
| 主要な事業内容..... | 3 |
| 業績等ハイライト..... | 6 |
| 財務諸表..... | 7 |
| 株式情報..... | 9 |
| 会社の概要..... | 10 |

株主メモ、個人投資家向けIR

■ご挨拶

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第20期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社は当期の活動方針として、(1)お客様により密着した営業活動を推進するため、営業拠点を拡充 (2)カスタムICなどの技術力を必要とする高付加価値商品の売上拡大 (3)お客様から半導体の設計を請負う設計受託業務と当社で半導体の企画・開発を行う自社ブランド商品の体制強化の3点を掲げ中長期での安定した利益成長と収益率の向上に努めてまいりました。

当期は、期後半から半導体市場が調整局面を迎えたことなどから、期中に業績の下方修正をいたしました。当期の活動方針を実践した結果、売上高は880億円と前期比2.7%の増収となりました。

また、株式の流動性向上を図るため、平成16年7月31日を基準日として9月15日付で、1株につき2株の割合で株式の分割を2年連続で実施いたしました。株主の皆様への配当につきましても、期末の配当金として1株につき3,000円、中間配当金を合わせた年間配当金は1株につき5,500円とさせていただきます。

今後も株主重視の経営に取り組んでまいりますので、倍旧のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

砂川 俊昭

当社第20期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）事業報告書として、営業の概況等をご報告いたします。

■営業の概況

当期におけるわが国経済は、景気拡大が続く中国向けに輸出や生産が増加したことなどから企業収益は改善し、設備投資も増加するなど期前半においては堅調に推移いたしました。しかしながら、個人消費は依然として盛り上がりには欠け、また、原油価格の高騰化などの懸念材料もあり、期後半に入ってからはいは景気の先行きに対して不透明な状況で推移いたしました。

当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビ（PDP・液晶）やDVDレコーダーなどのデジタル家電に対する需要が引き続き旺盛であったこと、設備投資の増加を背景にパソコンの買換需要が堅調であったことなどから、半導体電子部品市況は期前半において堅調に推移いたしました。しかしながら、期後半に入り、これまで市場を牽引してきたデジタル家電分野において在庫調整の動きが見られたことなどから、半導体電子部品市況は調整局面を迎える状況となりました。

このような状況のもと、当社は新たに国内3ヵ所（京都市・浜松市・三島市）に営業拠点を開設し、また、中国をはじめとするアジアパシフィックに生産拠点を展開している日系顧客の現地調達に対する要望に応えるため、香港に現地法人を設立するなど、顧客により密着した販売体制の構築に努めて参りました。さらに、自社開発商品を「inrevium（インレビウム）」としてブランド化し、市場ニーズを取り入れた商品開発を推進するとともに、顧客の要望に応じたIC等の設計受託業務の拡大に努めるなど、開発ビジネスにつきましても積極的に推進して参りました。

この結果、当期の売上高は前期比2.7%増加の880億7千9百万円、経常利益は前期比4.5%減少の28億2千万円、当期純利益は前期比14.1%増加の19億1千6百万円となりました。

■会社が対処すべき課題

当社が参画しておりますエレクトロニクス業界は、シリコンサイクルの影響による周期的な変動はあるものの、デジタル化、ネットワーク化の進展を背景としたユビキタス社会の到来により、今後、更なる成長が期待されております。当社の顧客である電子機器メーカー並びに仕入先である半導体メーカーは、常に技術革新による新たな商品の開発及び新たなビジネスモデルの創出を模索しており、このような状況において半導体商社は一層の技術力が求められております。また、従来の物流、在庫管理、金融機能といった商社機能のみならず、半導体商社に対して求められる役割や機能も広がってきております。

このような環境のもと、当社は自社ブランド「inrevium（インレビウム）」商品の開発及びカスタムICを中心とした設計受託業務を強化するとともに、カスタムIC、アナログICなどの高付加価値商品の技術サポートを徹底し、顧客並びに仕入先から信頼される「No.1技術商社」を引き続き志向して参ります。また、市場の変化に迅速に対応するためマーケティングの強化を図り、常に顧客ニーズに沿った商品開拓及び顧客に密着した営業を推進し、安定した利益成長の実現を目指して参る所存であります。



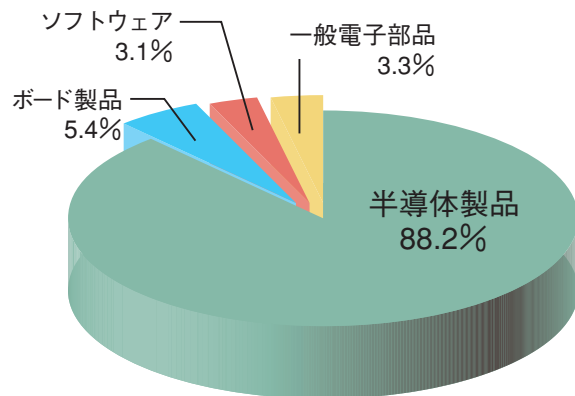
展示会出展 ET2004

当社は、集積回路（IC）を中心とした半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス商品

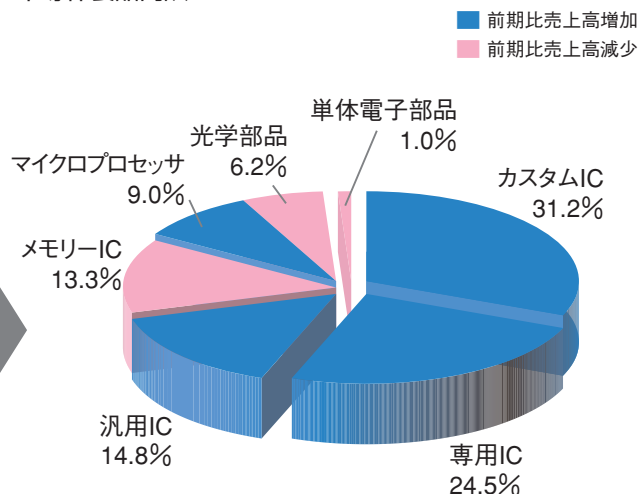
の販売を主な事業としており、大手電子機器メーカーを主としたお客様へ商品及び自社ブランド商品の販売を行っております。

■品目別の状況

<売上構成比>



<半導体製品内訳>



【半導体製品】

デジタル家電向け商品が全般的に堅調であり、その中でも技術力を要するASICなどのカスタムICが薄型テレビ（PDP・液晶）向けに伸長しました。また、携帯電話向け専用ICが伸長したことなどから、当期の売上高は、前期比2.9%増加の776億5千5百万円となりました。

【ボード製品】

企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことからPCマザーボードなどFA関連装置向け販売が堅調であり、また、通信機器向け音声処理ボードの販売も堅調であったことから、当期の売上高は、前期比11.0%増加の48億1百万円となりました。

【ソフトウェア】

幅広い技術サポートを提供しながらPOS端末を中心とした組み込みシステム機器向けなどに各種OS、ツールの拡販に努めましたが、当期の売上高は、前期比9.1%減少の27億2千6百万円となりました。


【一般電子部品】

スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどを中心に拡販に努めましたが、当期の売上高は、前期比1.6%減少の28億9千7百万円となりました。


■半導体製品

| | 主な商品 | 主な用途 |
|--|---|--|
|  | カスタムIC ●ASIC ●PLD (FPGA, CPLD) | デジタル家電、交換機、携帯電話・PHS、計測器、OA機器、放送機器 |
|  | 専用IC ●通信・ネットワーク用 ●画像処理用 ●インタフェース用 ●セキュリティ用 ●周辺制御用 | デジタル家電、インターネット接続機器、交換機、通信端末、プリンター、プロジェクター、カーナビ、オーディオ |
|  | 汎用IC ●アナログ ●ロジック | 携帯電話、携帯端末、パソコン周辺機器、LAN機器、FA機器 |
|  | メモリーIC ●フラッシュ ●DRAM/SRAM ●FRAM ●E ² PROM | 携帯電話、通信機器、パソコン周辺機器、カーナビ、カーオーディオ |
|  | マイクロプロセッサ ●マイクロプロセッサ ●マイクロコントローラ ●DSP | パソコン、携帯端末、POS、交換機、プリンター |
|  | 光学部品 ●LED ●フォトカプラ ●光ファイバ ●レーザ ●IrDA | 交換機、携帯電話、FA機器、パソコン |
|  | 単体電子部品 ●ダイオード ●トランジスタ | 携帯電話、パソコン、プリンター |


■ボード製品

| | 主な商品 | 主な用途 |
|---|--|-------------------------------|
|  | ●マザーボード ●VMEボード ●コンピュータテレフオニー ●I/Oボード | 交換機、サーバ、FA機器、医療機器、計測器、半導体製造装置 |

■ソフトウェア

| | 主な商品 | 主な用途 |
|---|------------------------|-------------------------|
|  | ●OS ●BIOS ●開発ツール | POS、周辺装置、FA機器、カーナビ、コピー機 |

■一般電子部品

| | 主な商品 | 主な用途 |
|---|---|------------------|
|  | ●パネルPC ●LCD ●電源 ●コネクタ ●ICソケット | ビデオカメラ、FA機器、医療機器 |

【半導体製品】

シリコンなど半導体を材料に製造された製品、一般にICと呼ばれる
 「カスタムIC」お客様の仕様に応じて作られる固有IC、ASICやPLDが代表的
 「ASIC」高性能が望めるが、開発期間が長くかかるカスタムIC
 「PLD」プログラム可能な論理素子のカスタムIC、ASICより短期間で開発可能
 「専用IC」通信用や画像処理用など、特定用途用に作られた専用のIC
 「汎用IC」色々な用途に共通して使用されるIC、アナログICやロジックICなど
 「メモリーIC」記憶用のIC、書き込みと読み出しが可能なRAM、読み出しのみのROM
 「フラッシュメモリ」データを電氣的に保存、電源が切れても保持可能
 「マイクロプロセッサ」コンピュータの中心となる頭脳で、演算・制御機能をもつIC
 「光学部品」電気を光に変換して使用する電子部品
 「単体電子部品」増幅や整流など、電気の基本機能を持つ部品

【ボード製品】

プリント基板上に多数のICや電源などを搭載した製品

【ソフトウェア】

コンピュータが理解できる方法で表現された処理手順（プログラム）

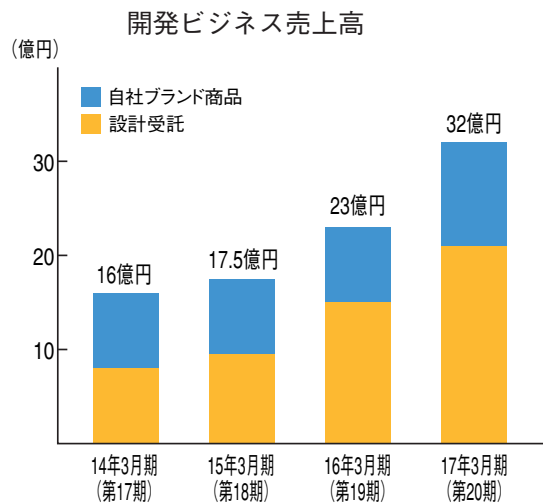
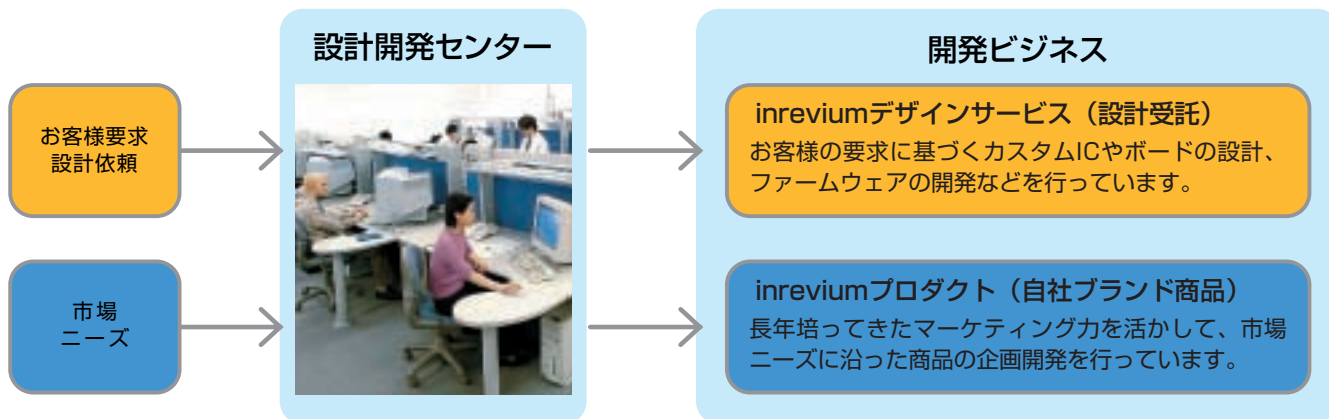
【一般電子部品】

電源やコネクタ、ケーブルなど、半導体製品以外の電子部品

■開発ビジネス

平成16年6月、開発ビジネス（設計受託業務と自社ブランド商品）を新たに「inrevium（インレビウム）」とブランド化し、技術力の具現化に努めております。

inrevium



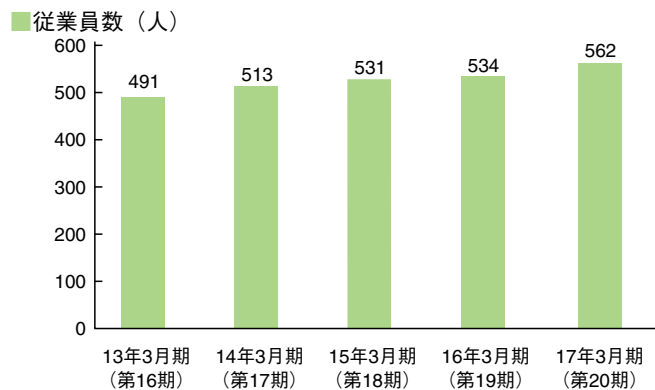
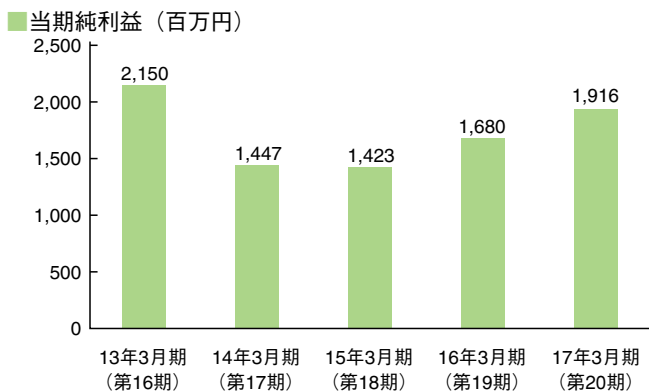
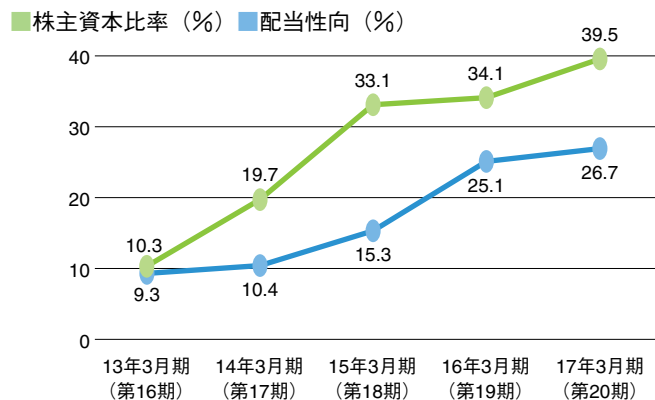
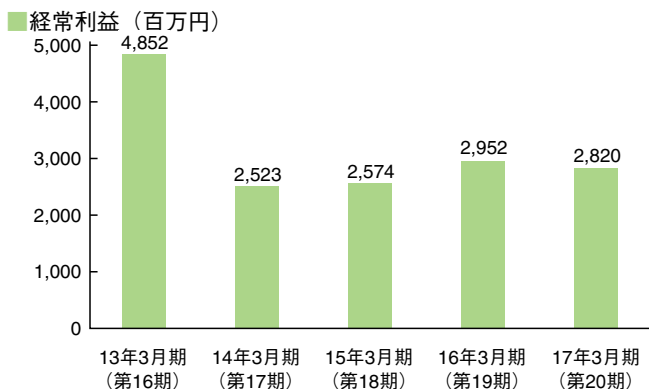
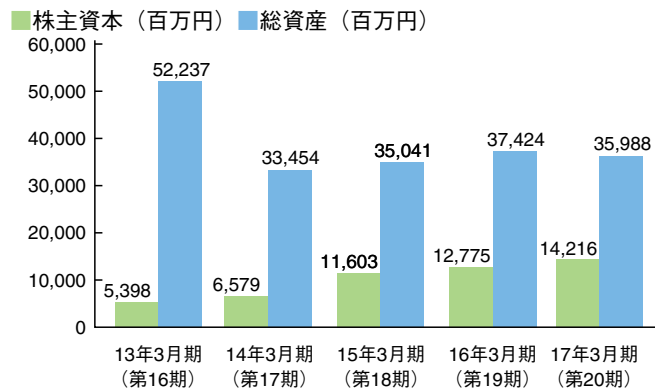
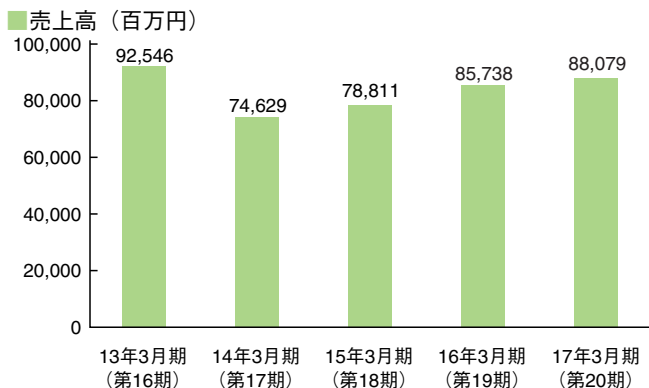
開発商品例

ステレオカメラボード

2つのCCD画像を同時に取込むことで立体画像認識が可能になります。ロボットや自動車の障害物認識センサーへの採用を期待しています。愛・地球博「NEC様のチャイルドケアロボットPaPeRo」に採用されています。



写真提供：NEC様



貸借対照表

| 資産の部 | 前 期 | 当 期 |
|-----------------|-------------------|-------------------|
| | (平成16年 3月31日現在) | (平成17年 3月31日現在) |
| | 千円 | 千円 |
| 流動資産 | 34,502,592 | 33,510,957 |
| 現金及び預金 | 638,591 | 879,284 |
| 受取手形 | 991,936 | 620,288 |
| 売掛金 | 19,449,179 | 20,597,616 |
| 商品 | 12,555,147 | 10,649,739 |
| 前渡金 | — | 100 |
| 前払費用 | 40,885 | 40,718 |
| 繰延税金資産 | 428,387 | 282,437 |
| 未取消費税等 | 391,781 | 365,981 |
| その他 | 12,819 | 87,544 |
| 貸倒引当金 | △ 6,136 | △ 12,755 |
| 固定資産 | 2,921,638 | 2,477,538 |
| 有形固定資産 | 346,856 | 765,344 |
| 建物 | 128,932 | 533,002 |
| 構築物 | 318 | 15,979 |
| 工具、器具及び備品 | 217,604 | 216,362 |
| 無形固定資産 | 368,548 | 243,514 |
| ソフトウェア | 362,664 | 237,630 |
| 電話加入権 | 5,884 | 5,884 |
| 投資その他の資産 | 2,206,233 | 1,468,679 |
| 関係会社株式 | — | 46,480 |
| 関係会社出資金 | 20,785 | 20,785 |
| 長期差入保証金 | 1,007,145 | 195,287 |
| 長期前払費用 | 14,932 | 11,869 |
| 繰延税金資産 | 1,104,877 | 1,118,841 |
| その他 | 60,547 | 75,414 |
| 貸倒引当金 | △ 2,055 | — |
| 資産合計 | 37,424,231 | 35,988,496 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

| 負債の部 | 前 期 | 当 期 |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| | (平成16年 3月31日現在) | (平成17年 3月31日現在) |
| | 千円 | 千円 |
| 流動負債 | 13,569,073 | 15,824,119 |
| 買掛金 | 7,612,395 | 8,585,603 |
| 短期借入金 | 3,000,000 | — |
| 一年以内返済予定 長期借入金 | — | 5,000,000 |
| 未払金 | 1,219,625 | 1,143,249 |
| 未払費用 | 188,525 | 60,045 |
| 未払法人税等 | 1,036,299 | 398,204 |
| 前受金 | 30,441 | 79,185 |
| 預り金 | 58,054 | 50,233 |
| 賞与引当金 | 351,580 | 431,536 |
| その他 | 72,151 | 76,061 |
| 固定負債 | 11,080,068 | 5,948,140 |
| 長期借入金 | 8,000,000 | 3,000,000 |
| 退職給付引当金 | 2,859,528 | 2,664,799 |
| 役員退職慰労引当金 | 69,740 | 94,841 |
| その他 | 150,800 | 188,500 |
| 負債合計 | 24,649,141 | 21,772,259 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 2,495,750 | 2,495,750 |
| 資本剰余金 | 2,054,850 | 2,054,850 |
| 資本準備金 | 2,054,850 | 2,054,850 |
| 利益剰余金 | 8,224,489 | 9,665,636 |
| 利益準備金 | 200,000 | 200,000 |
| 任意積立金 | — | — |
| 別途積立金 | 6,000,000 | 7,200,000 |
| 当期末処分利益 | 2,024,489 | 2,265,636 |
| 資本合計 | 12,775,089 | 14,216,236 |
| 負債及び資本合計 | 37,424,231 | 35,988,496 |

損益計算書

| 科 目 | 前 期 | 当 期 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで) | (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) |
| | 千円 | 千円 |
| 売上高 | 85,738,254 | 88,079,831 |
| 売上原価 | 74,361,241 | 76,413,804 |
| 売上総利益 | 11,377,012 | 11,666,026 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,194,845 | 8,559,392 |
| 営業利益 | 3,182,167 | 3,106,633 |
| 営業外収益 | 30,478 | 26,616 |
| 営業外費用 | 260,454 | 312,987 |
| 経常利益 | 2,952,191 | 2,820,262 |
| 特別利益 | 21,912 | 474,701 |
| 特別損失 | 3,242 | 19,253 |
| 税引前当期純利益 | 2,970,861 | 3,275,709 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,770,763 | 1,226,777 |
| 法人税等調整額 | △ 480,532 | 131,985 |
| 当期純利益 | 1,680,629 | 1,916,947 |
| 前期繰越利益 | 539,360 | 578,689 |
| 中間配当額 | 195,500 | 230,000 |
| 当期末処分利益 | 2,024,489 | 2,265,636 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

| 科 目 | 前 期 | 当 期 |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで) | (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) |
| | 千円 | 千円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,399,595 | 4,291,077 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 243,539 | △ 593,653 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,998,740 | △ 3,457,041 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 1,865 | 310 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 155,449 | 240,693 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 483,141 | 638,591 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 638,591 | 879,284 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

| 科 目 | 前 期 | 当 期 |
|-------------------|-----------|-----------|
| | 千円 | 千円 |
| 当期末処分利益 | 2,024,489 | 2,265,636 |
| 利益処分額 | 1,445,800 | 1,598,000 |
| 配当金 (1株につき3,000円) | 220,800 | 276,000 |
| 取締役賞与金 | 25,000 | 22,000 |
| 任意積立金 | | |
| 別途積立金 | 1,200,000 | 1,300,000 |
| 次期繰越利益 | 578,689 | 667,636 |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成16年12月6日に230,000千円 (1株につき2,500円) の中間配当を実施いたしました。

■今後の見通し

今後の見通しにつきましては、これまで景気回復傾向を持続してきたものの、輸出主導型のわが国経済において国際情勢の変動や原油価格の高止まりなど、景気の先行きに対して楽観視できない状況にあるものと考えられます。

当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、昨年秋からの調整局面から急激な回復は期待できず、先行き不透明な状況で推移するものと考えております。

こうした状況のもと、平成18年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高850億円、経常利益28億7千万円、当期純利益16億7千万円を見込んでおります。(平成17年1月に設立した香港華桑電子有限公司が平成17年4月より営業を開始したことに伴い、平成18年3月期より連結ベースでの開示を行う予定であります。)

平成18年3月期の配当につきましては、1株につき年間配当金6,000円(中間配当3,000円、期末配当3,000円)を予定しております。

■株式の状況 (平成17年3月31日現在)

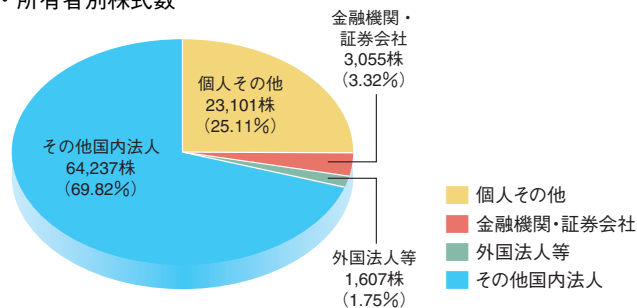
- ・会社が発行する株式の総数 256,000株
- ・発行済株式の総数 92,000株
- ・株主数 3,994名

大株主 (平成17年3月31日現在)

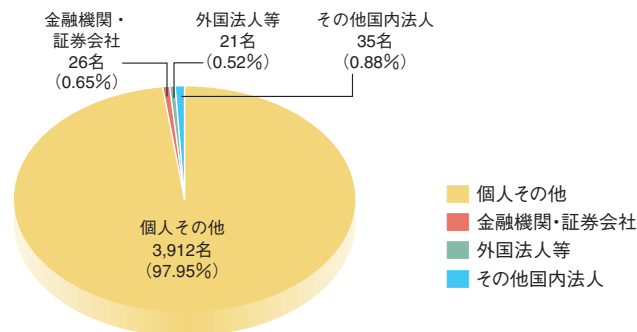
| 株主名 | 持株数 株 | 出資比率 % |
|--|----------|-----------|
| 東京エレクトロン株式会社 | 64,000 | 69.56 |
| 東京エレクトロンデバイス社員持株会 | 2,629 | 2.85 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,630 | 1.77 |
| 日本証券金融株式会社 | 612 | 0.66 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 300 | 0.32 |
| シーエムビーエルエスエーリ・ミューチャルファンド | 298 | 0.32 |
| ビービーエイチクレディスイスエクイティファンド ルクススモールキャップシヤパン | 243 | 0.26 |
| 北原積 | 200 | 0.21 |
| 栗山嘉津子 | 180 | 0.19 |
| クレジットスイスチューリッヒ | 174 | 0.18 |

■株式分布状況

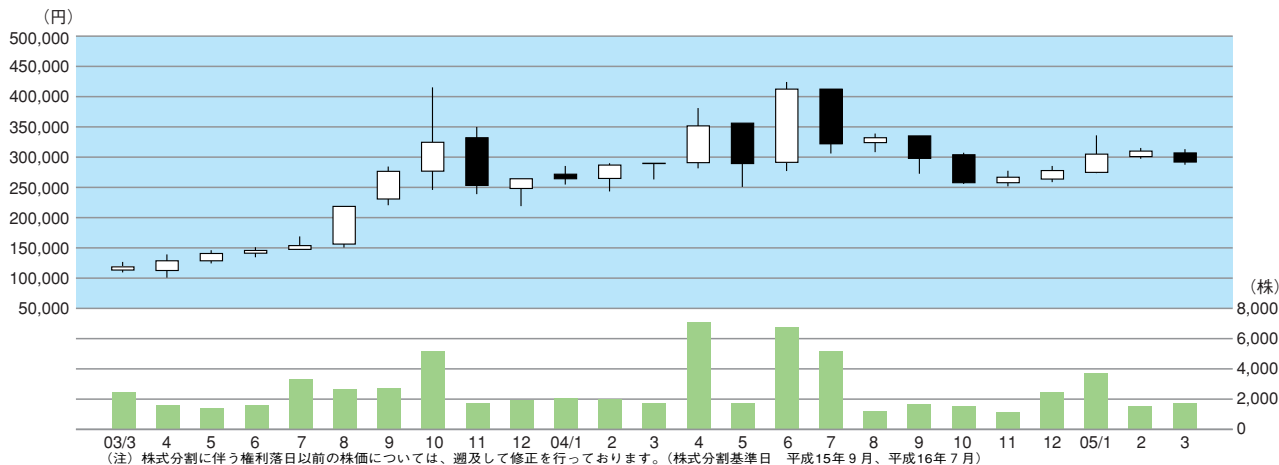
・所有者別株式数



・所有者別株主数



■株価チャート



■会社の概要 (平成17年6月21日現在)

商号 東京エレクトロン デバイス株式会社
TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

設立 昭和61年3月3日

資本金 2,495,750,000円

本社 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地



本社

関連会社 上海華桑電子有限公司
香港華桑電子有限公司

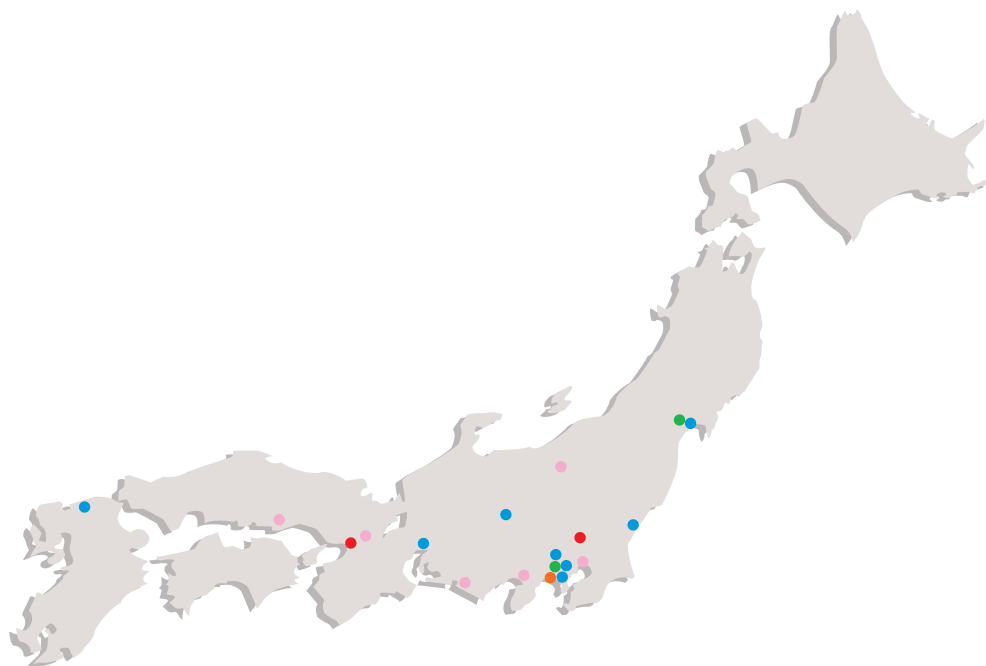
拠点網

- 本社
- 北関東支社
大阪支社
- 仙台営業所
水戸営業所
立川営業所
横浜営業所
松本営業所
名古屋営業所
福岡営業所
横浜オフィス
- 北関東支社長岡サテライト
北関東支社東京サテライト
横浜営業所三島サテライト
名古屋営業所浜松サテライト
大阪支社京都サテライト
大阪支社岡山サテライト
- 仙台設計開発センター
横浜設計開発センター

■取締役および監査役 (平成17年6月21日現在)

| | |
|---------|------|
| 代表取締役会長 | 古垣圭一 |
| 代表取締役社長 | 砂川俊昭 |
| 取締役 | 小谷浩 |
| 取締役 | 佐藤均 |
| 取締役 | 東哲郎 |
| 取締役 | 佐藤潔 |
| 取締役 | 原護 |
| 常勤監査役 | 矢崎一洋 |
| 常勤監査役 | 遠山憲一 |
| 監査役 | 糸山武敏 |
| 監査役 | 原田芳輝 |

- (注) 1. 取締役のうち東哲郎氏及び佐藤潔氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち矢崎一洋氏、糸山武敏氏及び原田芳輝氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



株主メモ

| | |
|---------------------|--|
| 決算期 | 毎年3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 基準日 | 定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告 する一定の日 |
| 配当支払株主確定日 | 利益配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 |
| 名義書換代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| (郵便物送付先) (電話照会先) | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター (03) 3323-7111 |
| 同取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 |
| 公告の方法 | 日本経済新聞に掲載 ただし、貸借対照表および損益計算書は、 http://www.teldevice.co.jp/kessan.html において提供いたしております。 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 市場第二部 (証券コード 2760) |

この報告書は再生紙を使用しております。



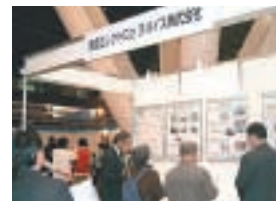
環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。

個人投資家向けIR

新聞社や証券会社が主催する、個人投資家向けIRフェアに参加しています。

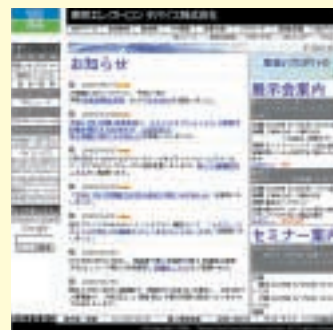


日本経済新聞社主催
個人投資家向けIRフェア
(2004年9月)



野村証券株式会社主催
ノムラ資産管理フェア
(2004年12月)

当社では、インターネットを活用し、IR情報ははじめ会社案内、製品技術情報などを情報発信しています。



<http://www.teldevice.co.jp>